## 政策評価のあるべき姿

「**役に立つ評価**」政策の立案や改善(政策の意思決定)に活かされる評価を実現すること 「**しなやかな評価**」政策の改善が適時的確に実現することを重視して、柔軟な評価が行われること 「**納得できる評価**」研究やデータ、明確な論理等に裏打ちされた情報を提供するものであること



# (改革の方向)

- ▶ 政策の実施段階で、柔軟に評価が実施され、政策効果の把握・検証が適時的確に行われることで、政策が機動的かつ柔軟に見直されるようにすること
  - ⇒ 政策のPDCAサイクルの中で、政策効果の把握・検証が、<u>できるだけ頻度高く実</u> <u>施</u>されることで、<u>政策を見直す「きっかけ」が増え</u>、政策目的の実現に向けて、より効果的に政策改善が進むこととなる。
- ▶ 政策の立案の際に、目的を明確にした上で、論理関係の明示や、データ・エビデンスの活用など、政策設計が適切に行われるようにすること
  - ⇒ <u>政策設計がしっかり行われることで、政策効果の把握・検証や見直しを、迅速か</u> つ的確に行うことが可能となる。

# 今後の検討の方向性について(案)

- 新しい「政策形成・評価」の在り方は、政策評価審議会の提言を踏まえて目指す方向の一つと位置付けられるものであり、政策評価審議会では、「アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するWG」と連携し、これまでの政策評価制度の経験を活かし、政策形成・評価の質を高めるための取組について検討を進める。
- 具体的には、以下のような事項について検討を進めて行く必要があるのではないか。

### (政策立案時における事前の想定)

- ・ 政策を実施する段階で、できるだけ素早く的確に、政策の効果を把握・検証し、政策目的の実現に向けて、柔軟に政策手段の見直しが行われ、効果的に政策が実施されるようにしていくためには、政策の立案時において、
  - ✓ 政策目的・ゴールの明確な設定
  - ✔ 目的を達成するための政策手段と、効果の発現に向けた論理関係の明示 (ロジック・モデル)
  - ✓ 政策効果を測定するための指標等の設定
  - ✔ 政策の機動的な見直しを行うための代替案の準備

など、事前の想定が適切に行われることが重要

- ⇒ 政策の立案、執行の過程と一体化した政策評価の在り方について検討する必要があるのではないか。
- ※ 政策効果の把握・検証や改善をスピーディに行っていくためには、上記の各項目について事前の想定が行われることが重要であるが、政策によって、長期的に効果把握・検証が必要な場合や、目標が明確に設定できない場合(例えば、政策目的が複数のもの)、必要なデータが取れない場合など、様々なケースがあると考えられ、政策の設計に際し、政策ごとに柔軟に検討していくことが必要ではないか。

## 今後の検討の方向性について(案)

### (政策の効果の機動的な把握・検証)

- 政策を実施しながら、政策効果の把握・検証を適切なタイミングで(できるだけ多くの頻度で)行うためには、年度が終わってから前年度の実績値を把握し、評価等が行われるという、モニタリングや評価の「固定的なサイクル」にとらわれず、執行しながら、機動的に政策の効果に関する情報が把握され、政策改善にフィードバックされる仕組みとしていくことが必要
  - ⇒ 政策の特性等を踏まえつつ、執行しながら、適切なタイミングで(できるだけ高い頻度で)、政策効果の把握・検証等が行われ、速やかに政策の改善が図られる、 柔軟なモニタリング・評価の在り方について検討
    - ※ 政策の効果等に関連するデータを、できるだけリアルタイムで効率よく収集できる「情報システム」を整備していくことが求められるが、システムが未整備であっても、既存の統計等の月次や四半期ごとのデータを活用したり、民間データを活用することなどにより、効果把握の頻度を高めていくことが考えられる。

### (政策形成・評価に関係する制度の整理・再編)

- ・ 新しい政策形成・評価のサイクルを効果的に機能させていくためには、政策のPDCA を的確に回し政策の質の向上を図るための取組である、「政策評価」、「行政事業レビュー」、「EBPM推進」等の取組について、相互に重複をなくし、また、予算要求 など各府省において実際に政策手段の検討等が行われる場面で活かされるものとしてい くことが必要
  - ⇒ 各府省の事務負担軽減や、政策形成・評価の質を高める観点から、行政事業レビューやEBPM推進等の取組との一体化を含めた関係の整理・再編について検討
    - ※ 行政事業レビュー、EBPM推進等の取組と政策評価の関係については、「提言」においても「作業の合理化の観点も踏まえ、整理する必要がある」とされているが、今回、「アジャイル型政策形成・評価の在り方WG」において、改めて論点として提示されたところ。